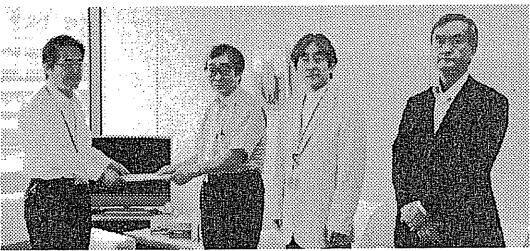


建築3団体

安易な値切り抑制を

「依頼度」明確化など要望

日本建築士会連合会、
日本建築士事務所協会連
合会、日本建築家協会は



藤田宮繕部長(左)に要望書
を手渡す藤本会長ら

17日、公共建築の適正な
業務報酬算定に向け、
「官庁施設的设计業務等
積算要領」の改善などを
国土交通省に要望した。

本来の業務委託費から発
注者側の作業相当額を差
し引く「依頼度」につい
ては、地方自治体などの
業務委託時に拡大解釈さ
れ、安易な値切りを助長
しているケースもあるこ
とから、発注者がインハ
ウスで実施する業務内容
の明確化などを求めている。

3団体によると、要望
を受けた同省の藤田伊織
官房官庁宮繕部長は、全

国営繕主管課長会議など
を通じて自治体に依頼度
の適正な運用を求める考
えを示している。

積算要領改善に向けて
は、▽「依頼度」の設定
の考え方の見直し▽図面
目録に基づく算定方法の
全面的な見直し▽数量調

査書、数量調査書に基づ
く概算書の作成業務の追
加業務化——の3点を要
望した。

依頼度の考え方見直し
については、委託する業
務内容と宮繕部がインハ
ウスで実施する業務内容
と責任範囲をあらかじめ
明確に区分し、受注者に
明示するよう求めた。

依頼度をめぐっては、
複数の自治体で根拠のな
い値切りが横行してお
り、日事連は、「ある県
では、工事費の価格に応
じた依頼度区分が設定さ
れており、機械的に差し
引かれるという実態もあ
る」と指摘している。

図面目録に基づく算定
方法に対しては、適用範
囲を一般的な実施設計で
はなく、修繕工事の設計
や建物現況調査などに
限定するよう求めている。
数量調査などの概算書
作成については、民間で

は標準的業務に含まれて
いないことから、公共建
築の要領でも追加業務に
見直すべきとしている。
今回の要望について、
日事連の三栖邦博会長は
「国の発注は自治体、民
間に影響が大きい。まず
は公共発注の業務報酬適
正化を図ることが重要」
との考えを示した。

建設通信

2008. 7. 18